

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 福留ハム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島修治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明石嘉典

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明石嘉典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	22,020,312	22,079,024	28,288,832
経常利益 (千円)	404,577	400,199	323,725
四半期(当期)純利益 (千円)	216,618	234,454	136,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,653	671,277	215,016
純資産額 (千円)	5,419,335	5,914,063	5,081,024
総資産額 (千円)	18,278,789	19,021,451	16,820,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.97	14.04	8.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.6	31.1	30.2

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.38	12.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況4 . 事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした企業収益の改善や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、消費税増税後の個人消費に弱さが残るとともに、円安の進行に伴う物価上昇や海外経済の下振れリスクなどの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、円安の進行や新興国の需要増加などにより、主原料、包装資材及び燃料の高騰等から製造コストが上昇し、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続して行なってまいりました。

販売に関しましては、当社の登録商標である「ロマンティック街道」シリーズ、オンリーワンのロングセラー商品の「サクラ咲く花ソーセージ」、新ブランドの「広島港町手造りハム工房」シリーズや「宮島・弥山（みせん）ギフト」、「銀の食卓」シリーズ、並びに「くまモン」をパッケージに使用した商品などを中心に販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、220億79百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は4億16百万円（前年同四半期比8.9%増）、経常利益は4億円（前年同四半期比1.1%減）、四半期純利益は2億34百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、主原料、包装資材及び燃料の高騰により製造コストが上昇し、消費者の節約志向は引き続き強く推移しているなか、「ポークボロニアステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用したウインナーが引き続き好調に推移しましたが、売上高では前年同期より微減となりました。セグメント利益におきましては、全体の落ち込みをカバーすることができました。

その結果、売上高は102億44百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は5億90百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、適正価格の確保に努め、国産牛肉におきましては、出荷頭数の減少に伴う価格上昇により、販売数量が減少したため、売上高は減少いたしました。国産豚肉におきましては、出荷頭数の減少や輸入豚肉の代替需要の増加から高値が継続し、売上高は微増となりました。輸入ミートにおきましては、円安と現地価格高により販売価格が上昇するなか、海外ブランドの拡販により売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は118億34百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億83百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億円増加の190億21百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億31百万円増加の90億95百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金16億60百万円、商品及び製品2億74百万円及び原材料及び貯蔵品1億93百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加の99億25百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価替等5億23百万円の増加と繰延税金資産2億72百万円の減少によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億67百万円の増加の131億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億95百万円増加の98億96百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金12億21百万円及び未払金2億34百万円の増加と賞与引当金1億5百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少の32億10百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債3億51百万円の減少と長期借入金1億65百万円の増加によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加の59億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3億96百万円とその他有価証券評価差額金3億88百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億97百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	17,000,000	17,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		17,000,000		2,691,370		1,503,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,590,000	16,590	
単元未満株式	普通株式 106,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,590	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市西区草津港二丁目 6番75号	304,000		304,000	1.79
計		304,000		304,000	1.79

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005,310	2,932,732
受取手形及び売掛金	2,703,188	4,363,956
商品及び製品	774,638	1,048,770
仕掛品	41,804	46,413
原材料及び貯蔵品	424,713	617,783
繰延税金資産	90,525	48,222
その他	30,724	47,294
貸倒引当金	6,615	9,259
流動資産合計	7,064,289	9,095,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,114,114	2,031,652
機械装置及び運搬具（純額）	417,826	426,984
土地	3,344,656	3,344,656
リース資産（純額）	350,290	397,905
その他	36,798	45,707
有形固定資産合計	6,263,687	6,246,906
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,165
ソフトウェア仮勘定	103,150	-
その他	18,544	112,565
無形固定資産合計	142,895	133,730
投資その他の資産		
投資有価証券	2,075,236	2,598,454
出資金	85,507	42,219
敷金及び保証金	125,540	117,915
保険積立金	34,081	34,081
繰延税金資産	990,540	717,790
その他	232,857	245,224
貸倒引当金	194,107	210,785
投資その他の資産合計	3,349,656	3,544,900
固定資産合計	9,756,238	9,925,536
資産合計	16,820,527	19,021,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,324,700	3,546,654
短期借入金	5,060,700	5,143,600
未払金	482,229	716,845
未払費用	87,554	92,693
未払法人税等	75,056	73,407
賞与引当金	207,781	102,149
リース債務	117,538	121,303
その他	44,940	99,770
流動負債合計	8,400,501	9,896,424
固定負債		
長期借入金	373,200	538,400
退職給付に係る負債	2,429,336	2,078,167
役員退職慰労引当金	261,815	276,290
リース債務	238,111	281,436
その他	36,538	36,669
固定負債合計	3,339,001	3,210,964
負債合計	11,739,503	13,107,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	676,416	1,073,262
自己株式	76,273	76,902
株主資本合計	4,795,451	5,191,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,249	889,276
退職給付に係る調整累計額	216,658	166,983
その他の包括利益累計額合計	284,590	722,293
少数株主持分	982	101
純資産合計	5,081,024	5,914,063
負債純資産合計	16,820,527	19,021,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,020,312	22,079,024
売上原価	17,887,473	17,909,425
売上総利益	4,132,839	4,169,599
販売費及び一般管理費	3,750,704	3,753,281
営業利益	382,134	416,318
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,320	29,869
不動産賃貸料	46,089	41,035
その他	23,074	18,996
営業外収益合計	96,485	89,901
営業外費用		
支払利息	72,014	67,859
貸倒引当金繰入額	-	37,900
その他	2,028	260
営業外費用合計	74,042	106,020
経常利益	404,577	400,199
特別利益		
投資有価証券売却益	0	14,119
保険差益	-	591
特別利益合計	0	14,710
特別損失		
固定資産除却損	2,637	15
固定資産売却損	-	7,432
減損損失	2,430	-
特別損失合計	5,067	7,448
税金等調整前四半期純利益	399,509	407,461
法人税、住民税及び事業税	148,307	150,241
法人税等調整額	34,581	23,645
法人税等合計	182,889	173,887
少数株主損益調整前四半期純利益	216,620	233,574
少数株主利益又は少数株主損失()	1	880
四半期純利益	216,618	234,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	216,620	233,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,032	388,027
退職給付に係る調整額	-	49,675
その他の包括利益合計	119,032	437,702
四半期包括利益	335,653	671,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,651	672,157
少数株主に係る四半期包括利益	1	880

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が328,914千円減少し、利益剰余金が212,478千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	7,256千円
支払手形	千円	3,370千円

厚生年金基金に係る偶発債務

当社が加入する「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、会計処理を行ってまいります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	302,242千円	337,158千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	50,103	3	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	50,087	3	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,274,407	11,745,905	22,020,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,274,407	11,745,905	22,020,312
セグメント利益	538,623	169,990	708,613

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	708,613
全社費用(注)	326,479
四半期連結損益計算書の営業利益	382,134

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失				2,430	2,430

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,244,844	11,834,180	22,079,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,244,844	11,834,180	22,079,024
セグメント利益	590,411	183,286	773,697

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	773,697
全社費用(注)	357,379
四半期連結損益計算書の営業利益	416,318

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.97	14.04
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	216,618	234,454
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	216,618	234,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,700	16,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

福留ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。